

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

上田市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

長野県上田市

3 地域再生計画の区域

長野県上田市の全域

4 地域再生計画の目標

上田市は、平成 18 年 3 月に新市としてスタートしてから平成 27 年度を目標年次として策定した「第一次上田市総合計画」により、新市の一体性の確立と持続的発展を目指し、まちづくりの基盤を構築してきた。

そして平成 28 年度に策定した「第二次上田市総合計画」では、時代の潮流や市を取り巻く背景・課題・展望を踏まえ、将来都市像に掲げた「ひと笑顔あふれ 輝く未来につながる 健幸都市」の実現に向けた施策を展開してきている。

平成 27 年 10 月に策定した「上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、第二次上田市総合計画を基本とし、人口減少・超高齢社会が急速に進展する中で、東京圏への一極集中などに起因する人口減少に歯止めをかけるとともに、人口減少を踏まえた地域社会の維持・活性化に向けた施策を深化、展開し、年少者から高齢者までのあらゆる世代が「住みたい、住み続けたいと思う上田市」を目指している。

本市の人口は、平成 12(2000)年の 166,568 人(国勢調査人口)をピークに減少に転じ、住民基本台帳によると令和 2 年 5 月には 156,138 人となっている。国立社会保障・人口問題研究所の推計によれば、今後も減少傾向が続き、平成 27(2015)年から令和 27(2045)年までの 30 年間で約 29,000 人減少(減少率 18%)すると推計されている。

年齢 3 区分別の人口は、年少人口と生産年齢人口は減少傾向にあり、一方で老

年人口は増加傾向にある。平成 7 年(1995 年)には老年人口が年少人口を上回り、少子高齢化が進展している。今後、老年人口の増加傾向は収まるが、年少人口と生産年齢人口の減少傾向は続くと見られ令和 27 年(2045 年)には生産年齢人口 1.29 人で 1 人の老年人口を支えることになる。

出生数と死亡数の自然動態の推移を見ると、平成 13 年(2001 年)までは出生数が死亡数を上回り自然増となっていた。しかし、出生数は年々減少し、一方で高齢化により死亡数は年々増加していることによって、平成 14 年(2002 年)を境に死亡数が出生数を上回るようになり自然減へと転換し令和元年(2019 年)には 937 人の自然減となっている。

転入数と転出数の社会動態の推移を見ると、平成 12 年(2000 年)までは転入数が転出数を上回り社会増となっていた。しかし、平成 13 年(2001 年)を境に転出数が転入数を上回るようになり社会減となる年が多くなっている。平成 23 年(2011 年)以降は、再び転入数が転出数を上回るようになり転入超過となっていたが、令和元年(2019 年)に再び転出数が転入数を上回り 68 人の社会減となっている。

このような人口減少・超高齢社会の急速な進展は、地域コミュニティ存続への影響や地域経済の縮小など、様々な分野に深刻な影響を及ぼすことが懸念されるため、将来にわたる活力の維持と成長に向け、人口減少を見据えた行政経営と人口減少に歯止めをかける取組を推進していく必要がある。

本計画では、第二次上田市総合計画に掲げた将来都市像の実現による人口減少の抑制を目指し、人口の現状と将来展望や各種アンケート調査を踏まえ、課題の克服と、特色や優位性を生かす施策を展開するため、次のとおり基本方針を定める。

【計画の基本方針】

豊かな暮らしと人生を支える雇用の創出

若者の結婚・子育ての夢・希望の実現

人・地域を育てまちの活力を生む学園都市づくり

住みよいまち・うえだの魅力アップと積極的発信

安心の暮らしと健康長寿のまちづくり

また、上記の基本方針を踏まえ、本計画期間において以下の4つの基本目標を設定した上で、目標の達成に向けた計画により施策体系を位置付けている。

- 基本目標1 「就業機会の拡大と多様性を創出する」
「上田で働きたい戦略」
- 基本目標2 「人口の自然減に歯止めをかける」
「結婚・子育てしたい戦略」
- 基本目標3 「人口の社会増を伸ばす」
「訪れたい・住みたいうえだ戦略」
- 基本目標4 「安心して暮らし続けられる地域をつくる」
「ひと・地域の輝き戦略」

【数値目標】

5 - 2の に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2024年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	従業者数(全業種)	71,860人	73,000人	基本目標1
	産業が元気なまちになっていると感じる市民の割合	12.8%	20.0%	
イ	合計特殊出生率	1.52	1.61	基本目標2
ウ	社会移動 (転入者数 - 転出者数)	68人 (2019年)	213人	基本目標3
エ	健康寿命	男性: 78.92歳 女性: 83.19歳	男性: 延伸 女性: 延伸	基本目標4

5 地域再生を図るために行う事業

5 - 1 全体の概要

5 - 2のとおり。

5 - 2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

事業の名称

上田市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 就業機会の拡大と多様性を創出する事業
- イ 人口の自然減に歯止めをかける事業
- ウ 人口の社会増を伸ばす事業
- エ 安心して暮らし続けられる地域をつくる事業

事業の内容

ア 就業機会の拡大と多様性を創出する事業

ものづくり産業のイノベーションと多様な産業の集積と成長を促進するとともに、企業と就業希望者をつなぐ人材育成や雇用マッチングを促進し、意欲ある若者や女性が活躍できる環境を整備することにより、就業機会の拡大と多様性の創出を図る。

具体的な施策

・地域経済雇用を牽引するものづくり産業の振興

次世代産業の創出と人材確保・育成に向けた取組の推進、ハッカソン及びアイデア試作・製品化支援、新技術・新分野進出・6次産業化等に挑戦する企業支援のための金融機関融資と協調した補助制度推進、中小企業者が抱える後継者不足等の課題解決のための円滑な事業承継やM&A支援、生産現場のAI・IoT化促進、IT人材の育成

・人材育成・雇用マッチングの拡充

大学等におけるキャリア教育推進、学生の地域企業就職促進・定着率向上のための奨学金返還支援の取組、人材育成会社等のノウハウを活用した就職支援、上田地域高等職業訓練センターとの連携強化、UIJターン促進

・若者等の多様な働き方の支援

コワーキングスペース事業展開支援、子育て中の女性のクラウド

ワーキング支援、テレワーク・サテライトオフィス促進、創業プラットフォーム活動促進、創業始期・事業展開期支援

・**農林業の稼ぐ力の創出**

農産物ブランド化・ビジネス展開支援、農地の一元管理体制の構築による農地集積・遊休荒廃地解消、ワイナリー・果物加工施設立地促進、農福連携などの異業種交流を通じた担い手の確保、森林資源のバイオマスエネルギーへの活用推進

・**多様な産業の集積促進**

金融機関・産業界・定住自立圏構成市町村との連携による誘致、本社機能・コールセンター・データセンターなどターゲットを絞った企業誘致、民有地への設備投資に対する市助成制度の活用推進

イ 人口の自然減に歯止めをかける事業

結婚、出産、子育ての切れ目ない支援と特色ある教育に取り組むとともに、地域ぐるみで子どもを育む環境を整え、子どもを産み育てたいと思われるまちづくりにより、人口の自然減に歯止めをかける。

具体的な施策

・**結婚につながる出会いの応援**

結婚相談事業実施民間団体との連携によるセミナー・イベント開催、SNSを活用した効果的な情報発信

・**きめ細やかな出産・子育て支援推進**

子育て世代包括支援センターの機能強化、市立産婦人科病院の医師助産師等の確保及び信州上田医療センターとの連携強化、中学3年生までの子ども医療費無料化、高校生の給付型奨学金制度創設、保育サービス充実、社会的支援が必要な子ども・家庭支援、放課後児童対策施設充実、多子世帯の子育て支援、ワークライフバランス普及・啓発、子育て人材ネットワーク強化

・**未来に繋がる特色ある教育の推進**

サントミュージアムアウトリーチ推進、小中学校授業改善、コミュニティスクール・土曜日の教育活動推進、長野大学における学部学科再編等の大学改革の検討、小中高大連携促進、5大学等共同

「まちなかキャンパス」の充実

ウ 人口の社会増を伸ばす事業

上田の暮らしや観光など様々な魅力をトータルで積極的に発信し、交流人口を拡大するとともに、移住相談から定住に繋げるきめ細かい受け入れ体制を構築し、若者からアクティブシニアまで幅広く呼び込み社会増を伸ばす。

具体的な施策

・地域資源を生かした知名度アップと交流促進

観光関連の事業者・団体等によるトータルのマーケティングを展開し「稼げる観光地づくり」推進のため（一社）信州上田観光協会の体制強化、真田ブランド活用促進、広域周遊観光ルート形成、菅平ブランド活用促進、外国人観光客誘客促進、滞在交流型観光地づくり推進、「文化財保存活用地域計画」の策定、「食」による観光振興、観光宣伝キャンペーン強化、「上田市観光マスタープラン」の策定

・移住相談、受入れ体制のワンストップ化促進

移住定住コーディネーター拡充、先輩移住者・地元住民・団体による相談・サポート体制構築、空き家情報バンク充実、農地・空き店舗情報の発信、移住希望者への雇用マッチング機会の提供、U I J ターン就業・創業移住支援事業の実施

・移住・二地域居住を促進する施策の推進

市内見学・体験ツアー実施、お試し居住事業実施、近隣町村・農業改良普及センター等とのプロジェクトチームによる人材の育成等支援、移住者向け住宅確保・宅地提供、住宅改修費等助成制度検討、クラインガルテン整備、浄化槽や農業集落排水施設の機能強化

エ 安心して暮らし続けられる地域をつくる事業

人口減少社会に対応する行政経営と住民自治を推進し、市民の健康と暮らしの安心を守り、子どもからお年寄りまで誰もが元気で暮らしやすいまちづくりを目指す。

具体的な施策

・安心の医療サービスが受けられる環境づくり

初期救急医療体制確保、二次救急医療体制・がん診療体制充実

・ **健康寿命を延伸する施策の推進**

健康づくりチャレンジポイント制度、各種ウォーキング事業実施、科学的根拠に基づく運動プログラムの実施と市民の健康状態のデータ分析、多様な地域資源・スポーツを生かす健康づくり、大学連携型C C R C検討、全世代・全員活躍型の「生涯活躍のまち」推進に向けた調査・研究

・ **暮らしや観光に資する交通システムの維持・拡充**

運賃低減バス運行継続、鉄道の安全運行環境整備支援、自主運行バス・地域デマンド交通の運行支援、ICTによる路線バス運行情報発信、キャッシュレス決済等の利便性向上に向けた調査研究や交通システムと連動した観光情報等の発信、公共交通機関利用促進による健康増進

・ **地域主体のまちづくりを進める地域内分権推進**

新たな住民自治組織設立促進、「活力あるまちづくり支援金」の創設、「住民自治組織交付金」の拡充、ふるさと寄附金やクラウドファンディング導入の検討、小さな拠点づくり、「上田市立地適正化計画」による持続可能なまちづくり、各拠点を結ぶ公共交通の維持、地域おこし協力隊員の定住・定着推進、知の拠点活用促進

・ **まちとまち、人と人をつなぐ広域連携促進**

上田地域定住自立圏構想推進、長野・松本・上田トライアングル都市連携推進、ビーナスライン沿線自治体との観光連携、シルクや忍者ゆかりの関連自治体等との広域観光連携

なお、詳細は上田市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

寄付の金額の目安

100,000 千円（2020年度～2024年度累計）

事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度5月頃に上田市総合戦略推進協議会による効果検証を行い、翌年度

以降の取組み方針を決定する。検証後速やかに上田市公式WEBサイトで公表する。

事業実施期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで

5 - 3 その他の事業

該当なし

6 計画期間

地域再生計画の認定の日から 2025 年 3 月 31 日まで